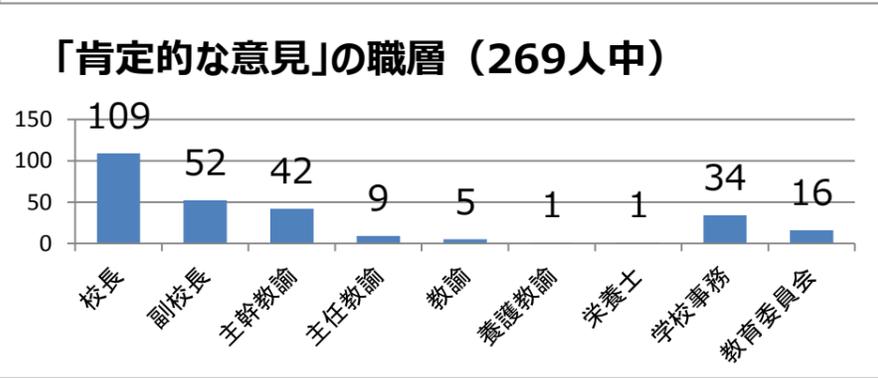
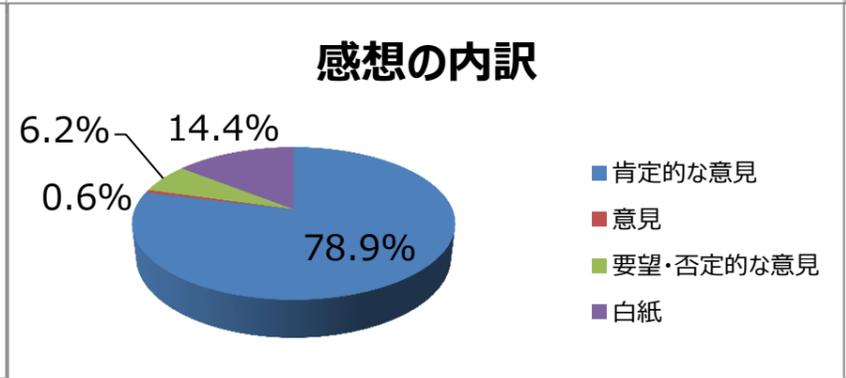
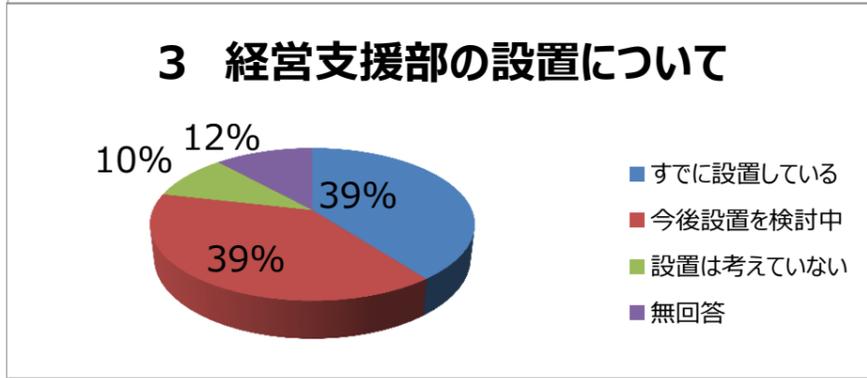


<考察>
管理職が半数以上だが、校長に比べ副校長の出席者が少なく、半数である。主幹教諭の参加者も副校長に近い人数である。また、学校事務や教育委員会関係者など、事務方の参加者が4分の1近くであった。

<考察>
9割以上から肯定的評価を得ることができた。自由記述欄の感想内容も考慮すると、本事業発表会が参加者の校務改善の必要性に対する意識を高めることにつながったと言える。

<考察>
ほとんどの学校で「取り組んでいる」(45%)、「取組を始めている」(38%)と答えている。自由記述欄の感想の内容を加味すると、すでに取り組んでいる中で、具体例や取組の工夫を求めて参加していることが推察される。



<考察>
すでに設置している校数(39%)とほぼ同数が設置を検討(39%)している。一方、設置を考えていない学校の理由としては、「これ以上組織を増やしたくない」や、「経営支援部が無くても校務改善は進められる」といったものが見られた。

<考察>
肯定的な内容のものが、8割弱であり、本事業発表会の内容が各校にとって有意義なものであったと思われる。

<考察>
参加者の職層の人数に対し、ほぼ比例していると言える。ただ、学校事務の人数は他の職層に比べて低い。

【要望・否定的な意見】(主なもの)

<要望>

- 学校への要望が増加している一方人員が増えない現状で、いかに校務改善を進めていくべきか指針があるとよい。
- 副校長の負担軽減ばかりでなく、副校長の力量アップの方が優先されるべきである。
- 経営支援部の運営や非常勤職員の活用についてさらに細かく知りたい。

<否定的な意見>

- 校務やそれに係る時間や労力を他のものに置き換えるだけでは、多忙感の解消にはなっていないし、校務改善ではないと考える。
- 事務の共同実施を進めるのであれば、事務職員を活用することは難しい。
- 校務改善は必要だが、必ずしも経営支援部は必要ないとする。

【全体の考察】

アンケート結果では、校務改善の必要性や経営支援部の設置など、校務改善をさらに推進していく必要性があるとの回答が多かったが、左記のとおり「要望や否定的な」意見もあり、優れた取組やその成果の周知を更に進めていく必要がある。

<実態として分かったこと>
既に校務改善の取組を進めている中で、新たな具体的取組や自校の取組のヒントを得るために本発表会に参加しているとの意見が多くあり、学校現場で校務改善の推進に苦慮している実態があった。

<成果として挙げられるもの>
事例発表や質疑応答をとおして校務改善の必要性を再認識したり、自校の改革に向けて意欲を高めたり、といった参加者の意識が高まったとの意見があり、今後、このような先進的事例を発表する機会には効果があるとする。